

特許行政高度化調査事業

平成30年度予算額 **3.2億円** (3.0億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 特許行政を巡る状況は、近年、多様化・複雑化が進んでいるため、このような環境変化に適切に対応するためには、最新の技術の特許行政に取り入れ、特許行政の高度化を図ることが必要です。
- 本事業では、人工知能(AI)技術の特許行政事務に適用可能かを調査するとともに、一部試行導入を行い、将来の特許行政の高度化の可能性を確認します。

成果目標

- 本事業を通じ、特許行政業務のどの部分にAIの活用が可能かを判断し、導入が可能な業務については、導入に向けたロードマップを作成し、その具体化を図ることを目的とします。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

- 平成28、29年度の事業結果を受けて、AIの適用可能性が高いと見込まれた特許行政業務について、より詳細な実証を行うとともに、一部試行導入を行い、早期のAI活用に向けた検討を行う。
- 平成28年度の調査において、短期での実現は困難であるものの、コスト削減の観点から大きな効果が見込まれる特許行政業務について、引き続き詳細な検討を行い、導入に向けたロードマップの具体化を図る。

(人工知能を活用した将来の業務イメージ (質問対応の場合))

